

財務諸表に対する注記（富士旭出学園法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人では、公益事業も社会福祉事業に含めるため作成しない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点
 - イ 富士厚生園拠点（社会福祉事業）
富士厚生園施設入所支援サービス区分
富士厚生園生活介護サービス区分
富士厚生園短期入所サービス区分
富士厚生園日中一時サービス区分
 - ウ 富士清心園拠点（社会福祉事業）
富士清心園施設入所支援サービス区分
富士清心園生活介護サービス区分
富士清心園短期入所サービス区分
富士清心園日中一時サービス区分
 - エ 富士明成園拠点（社会福祉事業）
富士明成園施設入所支援サービス区分
富士明成園生活介護サービス区分
富士明成園短期入所サービス区分
富士明成園日中一時サービス区分
 - オ サポートセンターあさひで拠点（社会福祉事業）
サポートセンターあさひで就労移行サービス区分
サポートセンターあさひで就労継続支援B型サービス区分
サポートセンターあさひで日中一時サービス区分
 - カ サニーヒル拠点（社会福祉事業）
あわくらホームサービス区分
三園平ホームサービス区分
 - キ ふじあさひで拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	185,656,533	11,000,000	0	196,656,533
建物	1,777,624,879	0	78,269,535	1,699,355,344
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,964,281,412	11,000,000	78,269,535	1,897,011,877

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産、3666番232）	28,100,392 円
土地（基本財産、420番1）	65,000,000 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の2）	376,948,178 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の5）	981,580 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の6）	426,397,735 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の7）	830,487,176 円
建物（基本財産、家屋番号420番1）	50,937,089 円
計	1,778,852,150 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（富士清心園拠点、1年以内返済予定額を含む）	22,750,000 円
設備資金借入金（あさひで拠点、1年以内返済予定額を含む）	40,810,000 円
設備資金借入金（富士明成園拠点、1年以内返済予定額を含む）	52,490,000 円
設備資金借入金（富士厚生園拠点、1年以内返済予定額を含む）	237,300,000 円
計	353,350,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,393,259,626	693,904,282	1,699,355,344
建物	116,017,705	86,037,203	29,980,502
構築物	113,237,553	51,309,189	61,928,364
機械及び装置	53,009,156	36,186,603	16,822,553
車輛運搬具	45,330,067	40,272,326	5,057,741
器具及び備品	55,769,299	46,761,522	9,007,777
権利	1,296,660	573,863	722,797
ソフトウェア	9,795,975	6,191,575	3,604,400
合計	2,787,716,041	961,236,563	1,826,479,478

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	148,711,251	0	148,711,251
未収補助金	7,818	0	7,818
合計	148,719,069	0	148,719,069

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発債務

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・富士厚生園

新会計移行時において、将来入金予定補助金も含め、国庫補助金等特別積立金に積立ってしまったため富士宮市指導監査により、指導があったためこれを修正した。(修正H27.10.31)

国庫補助金等特別積立金 修正前522,500,507円 修正後319,145,507円 修正額203,355,000円

・富士清心園

新会計移行時において、国庫補助金を10%残し減価償却を行うところこれを行わなかったため、富士宮市指導監査により、指導があったためこれを修正した。(修正H27.10.31)

国庫補助金等特別積立金 修正前164,615,120円 修正後171,385,035円 修正額6,769,915円

また、新会計移行時に将来入金予定補助金も含め、国庫補助金等特別積立金に積立ってしまったため、これを修正した。(修正H28.3.31)

国庫補助金等特別積立金 修正前164,842,333円 修正後183,221,179円 修正額183,788,846円

・富士明成園

新会計移行時に将来入金予定補助金も含め、国庫補助金等特別積立金に積立ってしまったため、これを修正した。(修正H28.3.31)

国庫補助金等特別積立金 修正前261,725,935円 修正後261,378,093円 修正額347,842円

・あさひで

新会計移行時に将来入金予定補助金も含め、国庫補助金等特別積立金に積立ってしまったため、これを修正した。(修正H28.3.31)

国庫補助金等特別積立金 修正前52,982,598円 修正後46,304,598円 修正額6,678,000円

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 (1) 法人本部拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している
 (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円

該当なし

	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（富士厚生園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による

②無形固定資産

定額法による

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 富士厚生園拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

富士厚生園施設入所支援サービス区分

富士厚生園生活介護サービス区分

富士厚生園短期入所サービス区分

富士厚生園日中一時サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	104,199,321	11,000,000	0	115,199,321
建物	874,474,583	0	43,005,827	831,468,756
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	979,673,904	11,000,000	43,005,827	947,668,077

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,100,392 円
建物（基本財産）	831,468,756 円
計	859,569,148 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	237,300,000 円
富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	52,490,000 円
富士清心園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	22,750,000 円
計	312,540,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	897,727,388	66,258,632	831,468,756
建物	15,253,135	12,952,430	2,300,705
構築物	46,028,883	21,463,626	24,565,257
機械及び装置	23,476,871	7,988,252	15,488,619
車輛運搬具	11,153,121	11,030,227	122,894
器具及び備品	9,207,091	6,011,809	3,195,282
権利	1,174,160	500,000	674,160
ソフトウェア	2,231,237	1,396,579	834,658
合計	1,006,251,886	127,601,555	878,650,331

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,806,029	0	53,806,029
未収補助金	2,606	0	2,606
合計	53,808,635	0	53,808,635

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

新会計移行時において、将来入金予定補助金も含め国庫補助金等特別積立金に積立ってしまったため、富士宮市指導監査により、指導があったためこれを修正した。(修正H27.10.31)
国庫補助金等特別積立金 修正前522,500,507円 修正後319,145,507円 修正額203,355,000円

財務諸表に対する注記（富士清心園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 拠点が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 富士清心園拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
富士清心園施設入所支援サービス区分
富士清心園生活介護サービス区分
富士清心園短期入所サービス区分
富士清心園日中一時サービス区分
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	390,007,373	0	13,059,195	376,948,178
合計	390,007,373	0	13,059,195	376,948,178

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	376,948,178 円
計	376,948,178 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士清心園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	22,750,000 円
富士厚生園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	237,300,000 円
富士明成園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	52,490,000 円
計	312,540,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	665,110,413	288,162,235	376,948,178
建物	73,411,223	59,865,120	13,546,103
構築物	26,790,164	13,879,430	12,910,734
機械及び装置	17,865,269	17,223,230	642,039
車輛運搬具	13,272,656	12,169,144	1,103,512
器具及び備品	21,335,884	18,924,927	2,410,957
ソフトウェア	3,146,253	2,013,360	1,132,893
合計	820,931,862	412,237,446	408,694,416

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,694,225	0	38,694,225
未収補助金	2,317	0	2,317
合計	38,696,542	0	38,696,542

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

新会計基準移行時に、国庫補助金を10%残し減価償却を行うところこれを行わなかったため、富士宮市指導監査により指導があったため、これを修正した。(修正H27.10.31)

国庫補助金等特別積立金 修正前164,615,120円 修正後171,385,035円 修正額6,769,915円

また、新会計移行時において、将来入金予定補助金も含め、国庫補助金等特別積立金に積立ってしまったため、これを修正した。(修正H28.3.31)

国庫補助金等特別積立金 修正前164,842,333円 修正後183,221,179円 修正額18,378,846円

財務諸表に対する注記（富士明成園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による

②無形固定資産

定額法による

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 富士明成園拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

富士明成園施設入所支援サービス区分

富士明成園生活介護サービス区分

富士明成園短期入所サービス区分

富士明成園日中一時サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	444,059,827	0	17,662,092	426,397,735
合計	444,059,827	0	17,662,092	426,397,735

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	426,397,735 円
計	426,397,735 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	52,490,000 円
富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	237,300,000 円
富士清心園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	22,750,000 円
計	312,540,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	724,422,434	298,024,699	426,397,735
建物	26,207,585	12,807,036	13,400,549
構築物	39,704,506	15,834,582	23,869,924
機械及び装置	11,667,016	10,975,121	691,895
車輛運搬具	15,318,269	11,807,022	3,511,247
器具及び備品	21,802,435	19,186,224	2,616,211
ソフトウェア	2,932,420	1,806,729	1,125,691
合計	842,054,665	370,441,413	471,613,252

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,966,198	0	47,966,198
未収補助金	2,895	0	2,895
合計	47,969,093	0	47,969,093

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

新会計移行時において、将来入金予定補助金も含め、国庫補助金等特別積立金に積立ってしまったためこれを修正した。(修正H28.3.31)
国庫補助金特別積立金 修正前261,725,935円 修正後261,378,093円 修正額347,842円

財務諸表に対する注記（サポートセンターあさひで拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) サポートセンターあさひで拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - サポートセンターあさひで就労移行サービス区分
 - サポートセンターあさひで就労継続B型支援サービス区分
 - サポートセンターあさひで日中一時サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,000,000	0	0	65,000,000
建物	53,512,977	0	2,575,888	50,937,089
合計	118,512,977	0	2,575,888	115,937,089

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	65,000,000 円
建物（基本財産）	50,937,089 円
計	115,937,089 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	40,810,000 円
計	40,810,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	74,056,500	23,119,411	50,937,089
建物	852,812	230,988	621,824
構築物	714,000	131,551	582,449
車輛運搬具	5,556,187	5,236,101	320,086
器具及び備品	1,999,429	1,639,603	359,826
権利	122,500	73,863	48,637
ソフトウェア	1,206,861	793,309	413,552
合計	84,508,289	31,224,826	53,283,463

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,500,559	0	5,500,559
合計	5,500,559	0	5,500,559

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

新会計移行時において、将来入金予定補助金も含め、国庫補助金等特別積立金に積立ってしまったためこれを修正した。(修正H28.3.31)

国庫補助金等特別積立金 修正前52,982,598円 修正後46,304,598円 修正額6,678,000円

財務諸表に対する注記（サニーヒル拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による

②無形固定資産

定額法による

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) サニーヒル拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

あわくらホームサービス区分

三園平ホームサービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,457,212	0	0	16,457,212
建物	15,570,119	0	1,966,533	13,603,586
合計	32,027,331	0	1,966,533	30,060,798

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

0 円

計

0 円

該当なし

0 円

計

0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	31,942,891	18,339,305	13,603,586
建物	292,950	181,629	111,321
車輛運搬具	29,834	29,832	2
器具及び備品	1,424,460	998,959	425,501
ソフトウェア	279,204	181,598	97,606
合計	33,969,339	19,731,323	14,238,016

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,595,570	0	2,595,570
合計	2,595,570	0	2,595,570

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（ふじあさひで拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) ふじあさひで拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

0 円

計 0 円

該当なし

0 円

計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし